様式第１号

質　問　書

令和　　年 月 日

（あて先）千葉市長

事業者名 ：

担当者名 ：

連絡先電話番号 ：

連絡先電子メール：

「千葉市無人航空機操縦者技能証明取得支援事業」への参加申請検討のため、次の点について回答を求めます。

|  |
| --- |
|  |

※受付期間　　令和５年　８月　３１日（木）午後５時まで

※送付先　　[tokku.POF@city.chiba.lg.jp](mailto:tokku.POF@city.chiba.lg.jp)

様式第２号

参加申込書

令和　　年　　月　　日

（あて先）千葉市長

「令和５年度　千葉市無人航空機操縦者技能証明取得支援事業　公募型プロポーザル実施要領」に記載されている事項を承諾のうえ、本補助事業に参加申請します。また、同実施要領に記載の応募資格を満たしていること及びこの申込書記載内容については、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １　事業名 | | 令和５年度　千葉市無人航空機操縦者技能証明取得支援事業 | |
| ２　対象資格 | | 資格の区分　□一等無人航空機操縦士　□二等無人航空機操縦士 | |
| 機体の種類　□マルチローター　□ヘリコプター　□飛行機 | |
| 限定変更　　□無し　□目視内（→目視外）　□昼間飛行（→夜間飛行）  □最大離陸重量25kg未満（→25kg以上） | |
| ３　登録講習機関  での講習受講 | | □有 | □初学者、□経験者（保有資格名：　　　　　　　　　　　　　　　）  登録講習機関名：  所在地：〒　　　― |
| □無 | 保有資格　□無、□有（資格名：　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ４  申  込  者 | 所在地 | 〒　　　― | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者氏名 | ㊞ | |
| ５  本件についての連絡先 | 担当部署 |  | |
| 担当者 |  | |
| 電話番号 |  | |
| 電子メール |  | |
| 所在地  (申込者と異なる場合のみ記載) | 〒　　　― | |
| ６　申込書類 | | 様式第２号　　　　参加申込書（正本１部）  様式第３号　　　　誓約書（正本１部）  様式第４号　　　　会社概要書及び技能証明取得予定者調書  （６部：正本１部、副本５部）  ※会社概要書については様式第４号の内容が記載されている会社案内パンフレットの添付も可能。副本に関しては記載不要。  様式第５号　　　　経費見積書（６部：正本１部、副本５部）  様式第６号　　　　事業提案書（６部：正本１部、副本５部）  参加資格確認書類　公募型プロポーザル実施要領記載の書類  ※様式第４号～第６号については、応募者の団体名が判別できる表現を使用しないものとし、副本として５部作成し、ホッチキス等でとめて提出してください。 | |

様式第３号

**誓　　約　　書**

令和 　年 　　月 　　日

　千 葉 市 長

　　　　　　　 　　　　　　所在地

　　 　　　　　　商号又は名称

　　 　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　 担当者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

今般の「令和５年度　千葉市無人航空機操縦者技能証明取得支援事業」の参加申請に関し、下記事項について該当しないことを誓約し、この誓約書の写しが、公正取引委員会及び千葉県警察に送付されても異議ありません。なお、千葉市内において、都市計画法に違反していないことも併せて誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167 条の４の規定に該当する者

２　国及び各自治体の指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けている者

３　会社更生法(平成14 年法律第154 号)に基づく更生手続開始の申立て、民事再

生法(平成11 年法律第225 号）に基づく再生手続開始の申立てが行われている者

４　同一理由により支給要件を満たすこととなる国・都道府県・市町村の各種助成金・

補助金の支給を受けている又は受けようとしている者

５　法人税（個人にあっては所得税）並びに消費税及び地方消費税を滞納している者

６　事業所所在地の都道府県税を滞納している者

７　事業所所在地の市町村民税又は特別区民税を滞納している者

８　宗教活動や政治活動を主たる目的とする者

９　暴力団又は暴力団もしくは暴力団員の統制の下にある者

会社概要書及び技能証明取得予定者調書

【会社概要書】

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　　称 |  |
| 本社所在地 |  |
| 千葉支店等  ※該当する場合は記載 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資　本　金 |  |
| 年間売上高 |  |
| 従業員数 |  |
| 事業内容 |  |
| ホームページの有無（該当に◯） | 有り（ＵＲＬ：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  無し |

※上記内容が記載されている会社案内パンフレットでも可

※副本に関しては記載不要

【技能証明取得予定者調書】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ  氏名 |  | | | | |
|  | | | | |
| 所属部門・部署 |  | | | 役職 |  |
| 入社年月日 | 年　　　月　　　日（勤続年数　　　　年） | | | | |
| 業務履歴 | 時期 | 所属 | 業務概要 | | |
| 年　月　　日 |  |  | | |
| 年　月　　日 |  |  | | |
| 年　月　　日 |  |  | | |
| 年　月　　日 |  |  | | |
| 年　月　　日 |  |  | | |
| 現在の  担当業務の詳細 |  | | | | |

※記入枠は適宜追加等して良いが、１ページ以内で作成すること。

経費見積書

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　 　　印

担当者名

　提案事項を実施する場合の見積総額、内訳を記載すること。

①見積総額（税込）：　　　　　　　　　　　　円

②内訳（単位：円）

| 項目 | 内訳 | 数量 | 単価 | 計 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 学科試験費用 |  |  |  |  | 非課税 |
| 身体検査費用 |  |  |  |  | 非課税 |
| 技能証明書交付手数料 |  |  |  |  | 非課税 |
| 小計 | | | |  |  |
| 消費税 | | | |  |  |
| 合計 | | | |  |  |

※見積書の項目（内訳）をできるだけ詳細に分類して記載すること。

※行は適宜追加等して作成すること。

※副本には「所在地」「商号又は名称」「代表者氏名」「担当者氏名」を記載しないこと。

**事業提案書**

提案事業者名

・以下、審査の着目点に沿って提案内容を簡潔に、必要に応じて図や表、絵を用いて記載してください。

※別紙によることでも可。その場合提案内容欄に「別紙○参照」と記載してください。

・フォントサイズは10.5とし、記入枠は必要に応じて縦方向に広げて記入ください。

・本様式上の赤字斜字体部分は、削除して提出して下さい。

・副本には提案事業者名を記載しないこととしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 基本情報 | | | |
| 対象資格 | | 資格の区分　□一等無人航空機操縦士　□二等無人航空機操縦士 | |
| 機体の種類　□マルチローター　□ヘリコプター　□飛行機 | |
| 限定変更　□無し　□目視内（→目視外）　□昼間飛行（→夜間飛行）  □最大離陸重量25kg未満（→25kg以上） | |
| 登録講習機関での  講習受講 | | □有 | □初学者　□経験者（保有資格名：　　　　　　　　　　　　　　 　　） |
| □無 | 保有資格　□無　□有（資格名：　　　　　　　　　　　　　　 　　） |
| No. | 審査の着目点 | 提案内容 | |
| 1 | 【目的】  自社人材が技能証明を取得し、無人航空機を活用する目的が明確かつ本補助金の趣旨と合致するか。 | *対象となる業務の背景、目的、内容、及び課題を明確にした上で、自社の人材が技能証明を取得し無人航空機を活用する目的を記載してください。* | |
| 2 | 【無人航空機活用の具体性】無人航空機の具体的な運用体制、手順及び方法が具体的に示され、実現が見込めるか。 | *・No.１で記載いただいた業務における無人航空機の運用体制、手順及び方法を具体的に記載してください。*  *・機体の種類がヘリコプター又は飛行機に該当する場合は、活用予定の機体が、遠隔操作及び自動操縦の機能が備わったものであることがわかる仕様書等を添付してください。* | |
| 3 | 【無人航空機活用の効果】  ・無人航空機活用によるコスト低減や作業期間の短縮、社会受容性向上など効果が見込めるものとなっているか。  ・新規性や創意工夫が認められ、効果につながっているか。 | *・無人航空機活用により得られる効果を下記を参考に可能な限り数値で定量的に記載してください。数値で表せない場合は、何がどう良くなるのか、効果を具体的に記載してください。*  *・業務効率向上　　削減できる金額、時間、件数、人員、設備、材料等*  *・業務の高度化　　確認能力の向上等*  *・社会受容性向上　サービス対象者数、満足度等*  *・そのほか　　　　上記以外に得られる効果*  *・新しい効果を生み出す、又は効果を増大させる新規性や創意工夫点があれば記載ください。* | |
| No. | 審査の着目点 | 提案内容 | |
| 4 | 【業務の継続性・発展性】技能証明取得後も、同様の業務が継続的に実施され、発展する見込みがあるか。 | *今後見込まれる無人航空機活用業務の実施頻度、業務の広がり、波及先等を記載してください。* | |
| 5 | 【市内での運用】  技能証明取得後の無  人航空機の運用は本  市内であり、かつ市  内産業の発展に寄与  するものであるか。 | *無人航空機は本市内で運用されるか、市内産業の発展に寄与できるものか記載ください。* | |
| 6 | 【内製化の必要性】  自社人材により無人  航空機を活用する  理由が明確であり、  効果が見込めるか。 | *無人航空機を活用した業務を内製化する効果を記載してください。* | |
| 7 | 【技能証明取得体制】技能証明を取れる体制が組織化・整備されており、技能証明取得に向けた手順及び方法が具体的に示され、取得が見込めるものとなっているか。 | *学習・訓練実施体制（学習・訓練時間を確保するための自主学習訓練体制）、学科試験及び実地試験に向けた学習・訓練手順及び方法を記載ください。* | |
| 8 | 【技能の維持・向上】技能証明取得後も、対象者の操縦技能が管理され、技能の維持・向上が図られるものとなっているか。 | *技能証明を取得した後に対象者の技能をどのように管理し、維持・向上させていくか、施策を記載ください。* | |
| 9 | 【工程管理】  工程表は技能証明取得及び無人航空機を活用した業務の履行が見込めるものとなっているか。 | *技能証明取得及び無人航空機活用業務の実施に向けたスケジュールを記載ください。* | |